

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社免疫生物研究所

【英訳名】 Immuno-Biological Laboratories Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清藤 勉

【本店の所在の場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 中川 正人

【最寄りの連絡場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 中川 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	803,512	625,750	1,059,574
経常損失()	(千円)	112,206	44,395	34,362
四半期(当期)純損失()	(千円)	155,741	55,550	103,519
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,571,810	1,571,810	1,571,810
発行済株式総数	(株)	616,400	616,400	616,400
純資産額	(千円)	1,997,539	1,994,232	2,048,748
総資産額	(千円)	2,246,141	2,173,467	2,261,142
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	252.66	90.12	167.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.9	91.8	90.6

回次		第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	56.14	3.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る連結経営指標等は記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益については、損益等からみて重要性が乏しいため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

- ・提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期において継続して営業損失を計上しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が期待されますが、一方で欧州の政府債務危機による海外経済の減速や円高等により、我が国の経済状況は下押しされるリスクが継続して存在しております。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残ったままであり、継続した注意が必要となっております。

一方、我々が業を営む業界についても、製薬メーカー大手各社を中心に、グローバル製品の特許期間の満了に伴う収益の悪化が顕在化し、問題解決策として、新たにジェネリック医薬品事業への本格的進出や、バイオシミラー・バイオベターと呼ばれるバイオ医薬品の開発への参画など、収益確保を目指した経営戦略再構築への継続した活動が活発であります。

このような環境下、当社は経済状況および業界の環境が今後も厳しいと予想し、継続して経費削減に努め、事業環境の変化に対応すべく効率の良い業務体制を強化してまいりました。前事業年度の組織再編による人員の合理化等の施策は、継続してコストの大幅削減に功を奏しております。また、本年度上期より注力してまいりました抗体やキットの共同開発及び自社開発の製品化が次々と進み、これらの販売割合が増加したことにより、収益の増加を達成することができました。

その結果、当第3四半期累計期間においても、安定した財政状態を継続しており、損益面につきましても概ね計画通りに推移しております。

当第3四半期累計期間の売上高は、625,750千円（前年同期比22.1%減）、営業損失は、44,467千円（前年同期は117,482千円の営業損失）、経常損失は、44,395千円（前年同期は112,206千円の経常損失）、四半期純損失は、55,550千円（前年同期は155,741千円の四半期純損失）となりました。

このような状況が続く中、当社は継続して、研究用試薬関連での自社独自の抗体製品および測定キット製品群の開発を進め、販売面では他社との業務提携を積極的に継続し、自社ブランドの抗体製品やキット製品の国内外での販売ネットワークの拡大を進めてまいります。また医薬用関連事業では、新しい診断用医薬品の開発および医薬品シーズのライセンスの導出を進めてまいります。さらに、トランスジェニックカイコの菌を用いた有用タンパク質生産技術の実用化に向け、新たな事業化への展開を計画し、開発型企業としての価値を高めてまいります。

セグメント別の売上高は以下の通りとなりました。

・研究用関連事業

研究用試薬関連は、自社独自の抗体製品および測定キット製品群の新製品開発による収益増加も加わり、前年実績を上回ることができました。一方、実験動物関連において、昨年度まで販売しておりました米国Taconic Farm, Inc.の疾患モデル動物販売の収益減により、研究用関連事業合計での売上高は477,971千円（前年同期比29.0%減）、営業利益は29,967千円（前年同期は19,356千円の営業損失）となりました。

・医薬用関連事業

体外診断用医薬品販売における自社製品の売上が順調に推移した結果、売上高147,778千円（同13.3%増）、営業損失は74,434千円（前年同期は98,125千円の営業損失）となりました。

（参考）セグメント別売上高

単位：千円

セグメント	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減
研究用関連事業	673,125	477,971	29.0%
研究用試薬関連	434,332	462,002	6.4%
実験動物関連	238,792	15,969	93.3%
医薬用関連事業	130,386	147,778	13.3%
医薬シーズライセンス	-	2,699	-
体外診断用医薬品販売	130,386	145,078	11.3%
合計	803,512	625,750	22.1%

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比3.9%減の2,173,467千円となりました。これは主に、前期末にかけて残高が増加した受取手形及び売掛金の回収が当期に進んだことによる受取手形及び売掛金の減少15,667千円、債券が償還されたことによる有価証券の減少25,000千円及び新規有形固定資産の取得はあったものの、減価償却、減損損失計上等により有形固定資産及び無形固定資産が57,630千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比15.6%減の179,235千円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が23,550千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比2.7%減の1,994,232千円となりました。これは主に第3四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は182,501千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期において継続して営業損失を計上しておりますが、平成22年10月22日公表の「中期経営計画」の施策を着実に実行し、平成23年3月期下期の営業利益黒字化及び通期の営業キャッシュ・フロー黒字化を達成することが出来ました。さらに、今後は平成24年3月期の営業利益の黒字化を図るため、平成23年4月18日公表の「中期経営計画」の重点施

策を着実に実行してまいります。

(今後の主な重点施策)

自社開発製品販売において、国内外の販売強化を目的とする他社との業務提携を積極的に行い、国内外における市場での評価が高い当社製品の販売網を整理・拡大し、自社ブランドの抗体製品やキット製品の販売増に注力してまいります。

研究開発及び商品開発において、当社の強みであるアルツハイマー病、がん及び炎症はもとより、糖及び脂質代謝関連疾患の領域に有用な技術や知見を有する、他のバイオベンチャー企業と積極的に提携し、診断や治療への応用を視野に入れた新製品開発を集中的に推進してまいります。

遺伝子組換えカイコによる抗体生産技術を早期に確立し、自社抗体製品の生産効率を飛躍的に改善していく所存であります。また、研究用試薬、診断薬原料などへの販売に向けた実用化、さらに将来に向けてカイコによる医薬品への挑戦を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	616,400	616,400	大阪証券取引所 JASDAQ (グロ-ス)	単元株式数10株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	616,400	616,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	616,400	-	1,571,810	-	491,753

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 616,290	61,629	単元株式数10株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	616,400	-	-
総株主の議決権	-	61,629	-

(注) 「単元未満株式」には自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社免疫生物研究所	群馬県藤岡市 中字東田 1091番地1	10	-	10	0.00
計	-	10	-	10	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,785	359,643
受取手形及び売掛金	234,988	219,321
有価証券	25,000	-
商品及び製品	47,042	60,088
仕掛品	116,273	124,943
原材料及び貯蔵品	61,777	63,374
その他	26,326	7,912
貸倒引当金	56	-
流動資産合計	861,137	835,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	613,804	573,586
土地	362,687	362,687
その他(純額)	98,320	95,924
有形固定資産合計	1,074,812	1,032,198
無形固定資産	80,922	65,905
投資その他の資産		
投資有価証券	185,676	186,710
その他	58,593	53,369
投資その他の資産合計	244,269	240,079
固定資産合計	1,400,004	1,338,183
資産合計	2,261,142	2,173,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,123	15,562
1年内返済予定の長期借入金	31,400	31,400
未払法人税等	7,539	2,728
賞与引当金	3,773	960
その他	64,834	65,458
流動負債合計	124,670	116,109
固定負債		
長期借入金	86,000	62,450
退職給付引当金	184	221
その他	1,538	454
固定負債合計	87,723	63,126
負債合計	212,393	179,235

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金	1,416,578	491,753
利益剰余金	924,824	55,550
自己株式	16	16
株主資本合計	2,063,547	2,007,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,799	13,765
評価・換算差額等合計	14,799	13,765
純資産合計	2,048,748	1,994,232
負債純資産合計	2,261,142	2,173,467

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	803,512	625,750
売上原価	397,499	243,509
売上総利益	406,012	382,241
販売費及び一般管理費	523,494	426,708
営業損失()	117,482	44,467
営業外収益		
受取利息	404	283
保険解約返戻金	1,920	2,424
助成金収入	6,349	813
その他	827	732
営業外収益合計	9,501	4,253
営業外費用		
支払利息	1,277	1,282
為替差損	2,653	2,451
その他	294	447
営業外費用合計	4,225	4,181
経常損失()	112,206	44,395
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	5,198	-
その他	828	-
特別利益合計	6,027	-
特別損失		
固定資産売却損	22,504	-
特別退職金	8,581	-
減損損失	7,886	9,151
その他	7,521	-
特別損失合計	46,493	9,151
税引前四半期純損失()	152,672	53,547
法人税、住民税及び事業税	3,069	2,002
法人税等合計	3,069	2,002
四半期純損失()	155,741	55,550

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	6,518千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	87,056千円	75,400千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社はありますが、損益等からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	研究用関連事業	医薬用関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	671,203	130,386	801,590	1,922	803,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	671,203	130,386	801,590	1,922	803,512
セグメント損失()	15,376	98,204	113,580	3,901	117,482

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康食品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	113,580
「その他」の区分の損失()	3,901
四半期損益計算書の営業損失()	117,482

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	研究用関連事業	医薬用関連事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	477,971	147,778	625,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	477,971	147,778	625,750
セグメント利益又は損失()	29,967	74,434	44,467

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、前事業年度において「その他」に含めていた「健康食品販売」について組織の変更により「研究用関連事業」に含めて記載する方法に変更しております。当該変更に伴う前第3四半期累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		
	研究用関連事業	医薬用関連事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	673,125	130,386	803,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	673,125	130,386	803,512
セグメント損失()	19,356	98,125	117,482

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期会計期間において、固定資産の一部(社宅用資産)について資産の効率化及び財務体質の強化を図るため売却することとし、9,151千円を減損損失として計上いたしました。なお、減損損失金額をセグメント別に按分すると研究用関連7,322千円、医薬用関連1,829千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	252円66銭	90円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	155,741	55,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	155,741	55,550
普通株式の期中平均株式数(株)	616,386	616,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(ストック・オプション)行使期間到来に伴い消滅したものの明細 平成15年6月20日定時株主総会決議 普通株式 17,400株 平成16年11月26日臨時株主総会決議 普通株式 2,000株 平成16年11月26日臨時株主総会決議 普通株式 2,000株 平成16年11月26日臨時株主総会決議 普通株式 500株	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社の研究用関連事業における研究用試薬製品及び受託サービスを販路強化のため、タカラバイオ株式会社へ、国内においては独占的に、海外においては非独占的に、販売及び提供する契約を締結することを平成24年1月30日開催の取締役会で決議するとともに同日付で締結しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社免疫生物研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。